

# 施策評価調書

施策名	2-2-1	高齢者の豊かな地域生活への支援		施策を取り巻く環境変化	年齢層別人口の推移をみると、65歳以上の高齢者は総人口の約20%近くを占め、年々増加の傾向にある。国の高齢化率は23%で、比較すると低い状況にある。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 31		
担当部署	住民生活部 健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 横塚恵子		

## 1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	—9.0% 第31位/全36項目(高齢者福祉の充実)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	77.2% 第2位/全36項目(高齢者福祉の充実)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

## 2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:シルバー人材センター登録者数(活躍できる場の提供):(人)	21年度実績	計画	173人	179人	186人	193人	200人
	168人	実績					
指標2:老人クラブ会員数(魅力ある老人クラブづくり):(人)		計画	1,328人	1,371人	1,414人	1,457人	1,500人
	1,288人	実績					
指標3:外出にデマンド交通を利用した60歳以上の人数:(人)		計画	28,392人	29,484人	30,576人	31,668人	32,760人
	27,300人	実績					
指標4:ひとり暮らし老人等の緊急通報装置設置数:(件)		計画	152件	169件	186件	203件	220件
	138件	実績					
指標5:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	○シルバー人材センター、老人クラブに関する指標は、それぞれの「量」ではなく、「質」を向上させることに力点を置きます。						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

## 3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	57,023	55,366		
	決算					

## 4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

## 5. 施策評価

		後期計画における施策展開のビジョン	H24年度の狙い
自己評価(一部)	H22事後評価	高齢者が生きがいを持って豊かな社会生活を送るための受け皿として、シルバー人材センターや老人クラブなどが、高齢者自身のネットワークづくりや社会参加活動に果たした役割はとて大きい。高齢者の毎日の生活が豊かで生きがいを持って送れるよう社会福祉協議会や健康福祉課等が実施している老人クラブへの参加、元気はつらつ教室や運動教室等の各種事業の中で保健センターとも連携した取組を行い、健康な体と心をつくる支援につなげることができました。	・高齢者は、益々増加の傾向にあることから、支援を必要とする方に切れ目のない適切なサービスを提供していくためには、地域包括支援センターや在宅介護支援センター、社会福祉協議会などと連携し、高齢者の実態把握や訪問調査を行っていきます。そうした中で、一人暮らしの高齢者や重度の障害をもつ高齢者の世帯に対しては、緊急通報装置や認知症高齢者の徘徊に対応する位置探索端末機の貸与など、緊急時の支援体制にも力を入れていきます。・大きな被害を受けた東日本大地震の体験から、自力での避難・移動が困難な高齢者に対する安否確認や避難支援が重要なことから、要援護者を把握するための管理システムを構築します。そのためにも日常的に地域内のどこに支援を必要とする方々が住んでいるのか、自治会・社会福祉協議会・民生委員・在宅福祉ネット等と連携し、常に新しい情報を更新し、共有できるようつながりをもっていきます。
	H24事前評価	高齢者がその経験と能力を活かしつつ、働くことを通じて社会に貢献し生きがいを得られるよう、今後も継続的にシルバー人材センター・社会福祉協議会等へ積極的な働きかけをしていきます。また生涯学習課の事業ともリンクさせ、自分の特技や趣味を活かしたボランティア活動や各種高齢者向けの講座教室、スポーツ教室など各種事業への参加を促します。さらに高齢者の実態把握や訪問調査時に積極的に働きかけ、高齢者の生きがいのある生活の実現に向けていきます。	
総合評価(町長)	総合評価		施策傘下事務事業に係る個別指摘事項
	積極的に施策展開されていることを評価するが、東日本震災復興旧事業に係る財源確保(事業費・人件費ともに)のため、今後においては、扶助費のあり方等について、所管部署としても、計画執行と財源確保のバランスを十分に検討されたい。また、行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、障害者地域生活相談支援センター等の役割分担については、現時点で既に一定の連携体制・協力体制が構築されていると評価するが、今後さらに体制を強化するあるいは効率化する工夫についても検討されたい。		・「働く場確保事業費」については、「条件付継続事業」とし、H25以降には、補助額、事業内容及び人事配置等の精査を行い、国庫補助同額とされた。・「敬老会事業費」については、「条件付継続事業」とし、81歳、91歳、100歳以上の敬老祝金については、H24年度から廃止する。・その他の施策傘下事務事業については全て「継続事業」とする。・団体運営費補助においては、引き続き団体との協議を密にし、適切な役割分担、良好な協力関係を構築されたい。